

(別紙1-1)

平成29年 2月28日

二本松市議会議長 様

会派名 真誠会
代表者名 五十嵐勝蔵



視察研修報告書

当会派において、下記により視察研修を~~(に)実施(参加)~~しましたので報告いたします。

記

1 期間 平成29年 2月13日(月)～ 2月14日(火)

2 参加者 ① 五十嵐勝蔵 ② 佐藤有

③ 堀籠新一 ④ 本多俊昭

⑤ ⑥

3 視察地及び視察内容

別紙のとおり

当初、参加予定であった深谷勇吉議員は、病氣療養中の為、参加できませんでした。



【視察研修行程表及び内容】

視察研修期間 平成29年2月13日(月)～2月14日(火)

【2月13日(月)】

二本松駅…郡山駅(東北本線)

(8:36発・9:01着)

郡山駅…東京駅 (東北新幹線・やまびこ128号-6号車・16番・A～E)

(9:30発・10:48着)

※宿泊先:立川グランドホテル Tel 042-525-1121
東京都立川市曙町2-14-16

※研修先:たましんRISURUホール第一会議室
東京都立川市錦町3-3-20 Tel 042-526-1311

※受付時間 (12時00分～)

※研修時間 (13時00分～17時30分)

※研修内容:別紙

【2月14日(火)】

※研修時間 (10時00分～16時00分)

東京駅…郡山駅(東北新幹線・やまびこ157号-8号車・1番・A～E)
(19:16発・20:37着)

郡山駅…二本松駅(東北本線)

(20:55発・21:18着)

二本松駅解散

2/13 (月)

12:30 受付開始
13:00 開会のことば、ガイダンス
13:15 講義1 川瀬 光義
14:45 質疑応答
15:00 休憩
15:15 講義2 石川 満
16:45 質疑応答
17:00 休憩
17:15 被災地から報告
18:15 休憩・移動
18:30 懇親交流会

2/14 (火)

9:15 講義3 荒井文昭氏
10:45 質疑応答
11:00 休憩
11:15 グループワーク/政策交流会
12:15 昼食・休憩
13:15 グループワーク意見発表
13:30 講義4 池上洋通氏
15:50 全体にわたる質疑応答
15:55 修了証及び次回学校開催計画の伝達。閉会のことば
16:00 解散

1日目 ● 2月13日(月)



◆講義1 13:15~15:00 (講義90分・質疑応答15分)

2017年度国家予算と地方財政の課題

講師：川瀬 光義氏 (かわせ みつよし 京都府立大学教授、地方財政)

「三位一体改革」と市町村合併による地方財政縮小政策が行われた後のこの10年間、「頑張る地方応援プログラム」や「地方創生」など、毎年のように地方経済の立て直しをめざす施策が講じられてきました。これら施策には、具体的な成果に基づいて予算措置するという共通する特徴があります。その成果の指標の1つに「行革」があり、人件費など経常経費のさらなる縮小も目指されています。そして2016年度からは、地方交付税の基準財政需要額の算定にトップランナー方式が導入されました。こうしたいわば「成果主義」にもとづく財政運営に未来はあるのでしょうか？本講義では、こうした状況を念頭におきながら、2017年度国家予算の特徴を分析し、それが自治体の財政運営にどのような影響を及ぼすかを考察することとします。

■1955年生まれ。講師は持続性ある地域産業・地域経済があつてこそ、自治体財政の自主的確立が可能となることを一貫してとなえ、特に沖縄の基地所在自治体の実例を研究・紹介し、注目されてきました。■著書『基地維持政策と財政』（日本経済評論社、2013年/「沖縄研究の父」の名を冠する伊波普猷賞を授与される）、『沖縄論』共著（岩波書店、2010年）、『幻想の自治体財政改革』（日本経済評論社2007年）ほか。

◆講義2 15:15~17:00 (講義90分・質疑応答15分)

「介護保険『改革』に自治体はどう向き合うか」

講師：石川 満氏 (いしかわ みつる 元日本福祉大学教授、社会福祉学)

厚生労働省の介護保険の見直し論議では要介護1,2の「保険はずし」や福祉用具貸与の原則自己負担化等が見送りになる一方、制度の「持続可能性」を掲げて、「現役並み」所得者の3割負担や自己負担の上限引き上げが検討されています。2018年4月を目標にした「在宅医療・介護連携推進事業」(=地域包括システム)では8つの事業項目のすべてを実施している自治体は10%にすぎません。各県の地域医療ビジョンが出そろい、次期介護保険事業計画も始まります。医療・介護一体の報酬改定・制度改正が2018年に控えています。自治体は介護保険『改革』にどう向き合うべきか、現場に詳しい講師と参加者の学び合いで深めます。

■1951年生まれ。講師は東大和市役所を経て、1999年日本福祉大学赴任。専門分野は社会保障・社会福祉の行財政、介護保険制度、地域保健福祉計画など。社会活動として、社会福祉法人えいぶる理事長、公的扶助研究会等で活動。介護保険制度改革等、多くの提言を行っています。■著書『福祉行財政と福祉計画』（みらい2013年）、「障害者自立支援法と自治体のしょうがい者施策」（自治体研究社2007年）、「現代の社会福祉入門」（みらい2006年）、「自治体は高齢者介護にどう責任を持つのか」（萌文社2002年）ほか。



◆実践報告 17:15~18:15 (報告 60分)

東日本大震災の現場から～岩手・宮城・福島

◆懇親交流会<自由参加> 2月13日(月) 18:30~20:30

夕食会をかねて、参加者と講師が自由に語り合う会です。*別途、お申し込みが必要です。

2日目●2月14日(火)



◆講義3 9:15~11:00 (講義 90分・質疑応答 15分)

「子どもの成長・発達と『小中一貫教育』・『学校統廃合』」

講師：荒井 文昭 (あらい ふみあき 首都大学東京教授、教育行政学)

小中一貫教育を導入する自治体がでてきています。義務教育学校という学校も、学校教育法の改定により導入されました。同時にまた、文部科学省から出された適正規模にかんする新通知によって、学校の統廃合もすすんでいます。これらの政策は、国の教育政策に深く組み込まれてすすめられているものです。本講義では、小中一貫教育と学校統廃合に焦点をあてながら、現在進行中の教育「改革」について学び、教育を豊かにしていくために自治体が取り組むべき課題について学びあいます。

■1959年生まれ。東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得満期退学 ■著書 「ふたつの憲法を生きる 教育学者が次世代と語る戦後」(共著 花伝社 2016)、「教育管理職人事と教育政治」(大月書店 2007年)、教育科学研究会編「現代教育のキーワード」(大月書店 2006年)、「市民立学校をつくる教育ガバナンス」(共著 大月書店 2005年)、「子どもの豊かな育ちと地域支援」(共著 学文社 2002年)他。

◆グループワーク(政策交流会) 11:15~12:15 (討議 60分)

「介護・保育・教育—自治体の取組みを学び合う」

◆グループワークの意見発表 13:15~13:30 (討議 15分)

◆講義4 講義 13:30~15:00 (講義 90分)

「子どもの貧困と幼児政策の課題」

講師：池上 洋通 (いけがみ ひろみち) (自治体問題研究所理事)



乳児から始まる幼児の成長と発達を権利として、どのように保障するのか。親、施設、地域が一体となって進める幼児の発達の保障を地方自治体の政策として、どのように確立するのか。その基本から考えます。子どもの貧困課題を子どもの人権全体の角度からすえなおし、中央政府、都道府県、市町村の全体を通じた政策の確立の展望を語ります。そこからは、真の地方創生のプログラムがあらわれるでしょう。

■1941年静岡県生まれ。講師は、自治体職員、研究機関常勤役員、大学講師などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者で、全国各地で数多くの講演や研究活動を行ってきました。著書・論文は、地方自治体論、地域分析をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、地方自治体の政策の全分野にわたっています。■著書 「大震災 復興へのみちすじ」共著(自治体研究社 2011)、「市町村合併・これだけの疑問」(自治体研究社 2001)、「人間の顔をしたまちをどうつくるか」(自治体研究社 1998)他多数。

◆全体にわたる質疑応答 15:00~15:55 (55分)

(別紙1-2)

視察・研修報告書

会派 真誠会

氏名 五十嵐 勝哉

○ 月 日 平成29年2月13日(～14日)

○ 場 所 東京都立川市「たましきRISURUホール」

○ 内 容 第27回議員の学校

○ 視察・研修の感想

○ 講義1 2017年度国家予算と地方財政の課題、講義2 介護保健改革
自治体どう向き合うか、講義3 子どもの成長、発達と小中一貫教育、学技統廃
合について、講義4 子どもの貧困と幼児教育政策の課題は、大変勉強になった。
○ 被災地からの報告「震災被害者、避難者が置かれた現状」と子どもに対するい
じめについて」は、報告者の鳴下祐也先生は、いわき市出身である。いわき市の震災後
周辺の空内線量の高さを強調しており、周知被害が拡大している感をした。(Pレ
ポートにもその旨記載)

○ 視察・研修の成果、市政への反映等

※視察・研修の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。見

○ 2017年度国家予算と地方財政の課題では、地方公務員の減少が「限界」に、更に
非正規職員が増加(2016年度末、臨時非常勤職員の総数が64万4725人)しており
これと同じように地方公務員の数を削減することは困難。未定でも充分検討が
必要があると考えた。
○ 介護保険「改革」に自治体はどう向き合うかでは、介護保険制度の見直しが続けら
れていることも定額とされた。(社会保障給付費の伸びの抑制と利用者負担の引き上げ)
一介護保険制度の充実はどうあるべきか、今後検討に行き必要があると考えた。
○ 子どもの貧困と幼児政策の課題では、子どもの貧困率の低い国では、母親が働いて
いる国は低い。(労働者貧困を減す) - 母親の働く場の確保と環境整備(男女平等
の賃金の一層の推進等)が求められる。

○子どもへの貧困対策は、地方公共団体の責務（子ども貧困対策法）とされており、本市
で取り組まなければならない課題は何かを十分検討して行く必要があると思う。
○少子学級は子どもにとって最高の環境であり、容易に統廃合を行わずに
はならない。今後十分検討する必要があると思う。

視 察 ・ 研 修 報 告 書

会 派 真 誠 会
氏 名 石 橋 有

○ 月 日 平成 29 年 2 月 13 日 (~ 14 日)

○ 場 所 東京都立川市第 27 回議員の学校

○ 内 容 2017 年度国家予算と地方財政の課題、介護保険改革に自治体はどうか
被災地からの報告、子どもの成長を運ぶ中一貫教育、学校連携 向き合い

○ 視察・研修の感想

議員の学校の初参加でありました。NPO 法人多摩住民自治研究所主催による研修会であり、講師陣も大学教授等で講成され内容的にも充実していました。常時は一回につき 40~50 人程度の研修会の様でありましたが、今回はその倍の 100 名もの参加者であり会場が狭く大変でありました。施設は立川市公会館であり立派な建物でもあり人数に対して対応してほしかったです。

内容的にはおおよそ充実してまいりましたが被災地からの報告についてはおきかれたい内容で不足があり分科会の冒頭に報告に対する現状を逐一訴え復興の状況を説明してまいりました。

○ 視察・研修の成果、市政への反映等

※視察・研修の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

参加者から各自治体の実例をあげ、分り易く解説を聞いて見ると毎日の様に参加されて居る方が多く見受けられ、分科会、グループ等では参考資料等を持ち寄り発表のミニプログラムとなりました。教育関係の分科会に参加して、新潟県つばめ市では英語教育の重要性を認識し、3300 万の予算で小、中学生を対象に、英語教室を開校し、又、埼玉県日高市では教育の情報化事業として、自宅学習システムをインターネットを利用し、学校の教科書に沿って、家庭に於いて学習する取り組みを始めた。学力の向上と家庭学習の奨励を目的としているとの実例があり参考になり、本市でも取り組みをべき事と有意義なグループでありました。

視察・研修報告書

会派名 真誠会
会員名 堀籠新一

視察日 平成29年2月13日～14日

視察先 東京都立川市錦町3-3-20 RISURU ホール 第27回 議員の学校

視察内容 2017年度予算と直面する政策課題 -介護・保育・教育-

1. 「2017年度国家予算と地方財政の課題」
2. 「介護保険『改革』に自治体はどう向き合うか」
3. 「原発被害者・避難者が置かれた現状と子どもに対するいじめ」
4. 「子どもの成長・発達と『小中一貫教育』・『学校統廃合』」
◆グループワーク「介護・保育・教育—自治体の取り組みを学び合う」
5. 「子どもの貧困と幼児政策の課題」

視察の感想

1.では、国の税収が増えない中での2017年度予算の注目点や、自治体財政をめぐる諸問題で社会保障費や地方交付税などの縮小には躍起であるが、防衛費予算の優遇、補正予算にも防衛費の計上？ 地方公務員の減少が限界にきている、臨時・非常勤職員の増加が問題となっている。財源不足の2017年度地方財政対策は、止まらない東京一極集中と地域経済の衰退をどう止めるか、過疎自治体数の増加等課題が山積みである。

4.と5.では、小中一貫教育の導入、義務教育学校の導入、適正規模の学校の統廃合、子どもの権利と貧困、幼児政策の課題等で、本当に子供たちの事を思って上記の政策に取り組んでいるのかについて改めて教わりました。

視察の成果、市政への反映等

※視察の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

1.では、本市での租税は自治体に対する信頼があってこそ市民は支払いに応じるし、徴税は自信を持って行われているか（サービスの中身の伝わり）、である。国の制度に基づく社会保障費が増加しており、増加分は給与関係経費や投資的経費を大幅に減少して対応しており喫緊の課題でと感じました。また、地方公務員の減少で本市職員の減少は限界にきており、臨時・非常勤職員が増加となっている、改善しなくてはならないと思う。地域経済の衰退をどう食い止めるのかは、人口減少対策や、福祉・教育など基礎的サービスの充実が大切であると感じました。

4.と5.では、小中一貫教育や学校統廃合について小規模学校には職員と児童・生徒との人間的ふれあいや、個別指導など良い点も考えられることから、無理をしないで子どもに好ましい対策が大切であると思う。母親が働いている国は、子どもの貧困率が低いことや、子どもの貧困率は14.9%³⁵カ国中ワースト9位との事であった。本市は？

(別紙1-2)

視 察 ・ 研 修 報 告 書

会 派 真誠会

氏 名 本多俊昭

○ 月 日 平成29年 2月 13日 (～14日)

○ 場 所 東京都立川市錦町 たましん RISURU ホール第一会議室

○ 内 容 第27回 議員の学校

○ 視察・研修の感想

2日間の研修の中で、4名の講師の先生方の講義と被災地からの報告と題して福島原発被害東京訴訟原告団団長の講演を聞いてまいりました。第1講義は、2017年度国家予算と地方財政の課題について。第2講義は、介護保険の改革に自治体は、どう向き合うかについて。第3講義は、子どもの成長・発達と「小中一貫教育・学校統廃合」について。第4講義は、子どもの貧困と幼児政策の課題の課題についてでありました。

○ 視察・研修の成果、市政への反映等

※視察・研修の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

・第1講義では、社会保障費や地方交付税などの縮小などに政府は躍起になっている反面、防衛費の予算は優遇されていること。保育など人生前半の社会保障をどうするかがカギ。財政をよくすることは、住民の信頼を獲得して増やすこと、それには、福祉・教育などの基礎的サービスを充実すること。本市としても、基礎的サービスの充実が検討課題だと思いました。

・第4講義では、子どもの貧困率の低い国では、母親の働く場が多い国では貧困率が低いとのこと。待機児童の解消と母親の働くことのできる環境づくりが大切であるとのこと。本市としても、働く場の確保、待機児童の解消、子どもを産み育てやすい環境づくり、賃金の格差解消等、の推進が検討課題だと思いました。